

## 今後の委託プロジェクト研究に係る東海ブロック提案会概要

1. 日 時：平成 26 年 7 月 16 日 13:30~17:50

2. 場 所：桜華会館 南館 3 階 桜花の間

3. 概 要：

(1) 開会挨拶：松尾技術政策課長：（略）

(2) 出席者紹介：司会者が以下の順で中央テーブル着席者紹介（敬称略）

- |   |        |
|---|--------|
| ・株式会社中甲 代表取締役                             | 杉浦 俊雄  |
| ・株式会社浅井農園 代表取締役                           | 浅井 雄一郎 |
| ・名果株式会社 常務取締役（野菜部門担当）                     | 林 通男   |
| ・愛知県経済農業協同組合連合会 営農総合室長                    | 原 広志   |
| ・岐阜県農政部農業経営課 技術指導監                        | 高橋 宏基  |
| ・愛知県農業総合試験場企画普及部 広域指導室長                   | 堤 公生   |
| ・三重県中央農業改良普及センター 普及企画室<br>副参事兼地域農業推進課長    | 宇田 孝彦  |
| ・特定非営利活動穂人東海地域生物系先端技術研究会<br>事務局長兼コーディネーター | 大石 一史  |
| ・特定非営利活動穂人東海地域生物系先端技術研究会<br>コーディネーター      | 松井 正春  |
| ・農林水産省農林水産技術会議事務局技術政策課長                   | 松尾 元   |
| ・ " 研究統括官                                 | 中谷 誠   |
| ・ " 研究推進課課長補佐                             | 一関 英樹  |

(3) ブロック提案会の趣旨について：説明者 一関課長補佐（略）

4 議 事

(1) 生産現場の研究課題に対するニーズについて

一関課長補佐：資料 2「農林水産省の研究開発制度の概要」について説明（略）

（外部有識者から研究開発への意見、要望等）

杉浦氏：米・麦・大豆を栽培し、すでに大規模化ができてきている農家の意見として聞いて欲しい。日本の農業が海外と価格競争して勝てるのか。人件費、資材、機械の価格が高い現実がある。輸出をすれば儲かると言われているが果たしてそうか。所得が倍増するとは思わない。逆にリスクが高まり、マイナスに働くこともあるのではないか。今の政策は後進的な農家を助けるものばかりで、疲弊してきている先進的農家に補助金がおりにない状況である。先進的農業をグローバル化し、競争力を強めるための研究開発をし、手厚く補助することが必要と思われる。

今後の委託プロジェクト研究に関わる研究戦略について感じたことは、儲かる農業と環境保全は両立しないと言いたい。環境保全のためには、儲からない仕事をしなければならない。私の会社は環境保全を基本方針としており、年間労働の 3 分の 1 を草刈りに費やしている。草が生えない、又は畦畔が崩壊しない土の開

発、低価格で導入出来る作業者の負担が少ない草刈機や手間のかからないカバークロープなどの開発をお願いしたい。有機米や特別栽培米の生産は、収量や労働を犠牲にして取り組んでいかなければならない。多少高く売ることができても、採算を合わせることが難しい。地域に合わせた栽培技術の確立をお願いしたい。

作物選定で大きな論点となるのが、再生産可能な価格が取れる作物であるかどうか。安売り合戦となっているスーパーの現状では、価格の安い農産物は作り手が居なくなる。農産物の価格を生産者が決められないことが、この問題を引き起こしている。そのような中で、新たに開発された農業機械やシステムを導入することは無理である。導入する物が低価格であり、農産物が高く販売できることが両立して、再生産価格以上でないといけない。再生産価格を視野に入れた品種開発、栽培体系の確立をお願いしたい。

収益力向上技術の開発で多収米や飼料米などを実施しているが、所得倍増が目標であるならば、買う側、使う側の需要があり、それに見合った生産量である必要がある。農家の利益につながらないような気がする。農業の基盤を支えられるのは、生産者ではなく消費者であることを理解してもらいたい。

浅井氏： 三重県を中心に施設園芸でトマトを生産している。生産者からの意見としては、生産者の研究に対するニーズが正しいのかどうかです。生産者はマーケットニーズに対応して生産している。マーケットにインパクトを与える研究なのか意識して欲しい。

一昨日までアメリカに行っていたが、大規模化が全てではないと思った。品質、価格のバランス、マーケットの動向が大切である。誰のための研究かを意識して欲しい。

林 氏： 北部市場で卸業をやっている。平成初期は青果物の取扱いが3兆円あったが、現在では2兆600億円で70%に減っている。輸入や多種多様な物が取り扱われ、流通が様変わりしている。量販店はPBの動きが強まっている。生産者と消費者への配慮ができていなかったことが大きな問題であった。JAなどの収穫会議などにも出席しているが、日本農業は持続性がない。県の普及員を見ても、人員削減等で指導体制が継承されていない。優秀な産地は農家の声が指導組織に行き届き、収益に反映されている。産地間格差がある。指導体制を強化することが大切である。

もう一つは、消費者に食べてもらうことが大切。体に良いとされる青果物をもっと量を食べてもらおうPRをすべきである。消費拡大についても考えて欲しい。

原 氏： JAの生産現場での取組としては施設園芸の環境制御の共同研究を行っている。研究成果をマニュアル化し、産地に普及することが目的である。愛知県の園芸は大企業でなく個人や法人の農家が農業を支えている。その農家の頑張りによって農業産出額6位という位置を誇っている。愛知県ではオランダの技術をそのまま導入できない。普及させるには個人経営でできる技術、低コストで導入可能な技術の研究をお願いしたい。

販売面では加工業務用野菜の産地づくりに取り組んでいる。色々なモデル実証にも取り組んでいる。加工用は単価が低いため、経営成立させる手法、省力化、低コスト生産について研究をお願いしたい。

生産環境は高齢化が進んでいる。今後、若い人に引き継がれるためには、サラリーマン並みの収入が必要である。収入が得られるような技術について研究をお願いしたい。

消費面については、健康に役立つ農産物の研究をお願いしたい。

低コスト、省力化、高品質、安全・安心があって、最終的には所得倍増、少なくともサラリーマン並みの収入が得られるような研究を期待したい。

高橋氏： 岐阜県で試験研究の技術を現場の方へつなぐ役割をしている。現場ニーズを踏まえると、5～10年先、マクロ的な考え方での技術開発は難しい。今回の委託プロ提案については現場ニーズを踏まえると議論の視点が上手くかみ合わず、時間的にも足らなかった。

岐阜県は中山間地域が多く、耕作放棄地、鳥獣害の問題があり、新しい技術を導入することに現場が追いつかない状況になっている。

新しい技術を導入する際は、現場では現状の技術と比較し、手間とコストが今以上にかからないことが条件となる。

トップダウンの戦略は、最終的に普及するとなると、現場での改良が必要になる。普及組織を含めて現場の実証と情報共有、情報交換の手法を上手く組み合わせないと普及しない。普及の手法も合わせて技術開発を進めて欲しい。

堤 氏： 規模拡大はそれぞれの能力の中で拡大することで、やみくもに大規模になることではないことが大前提である。

新技術は現場に上手くフィットさせる作業が導入の鍵になる。ただ、多収になる技術だけではフィットできない。例えば、高品質や病害虫防除などとともに全体の管理プログラムにマッチさせないといけない。

生産資材のコスト低減は、生産者の努力と業界全体の広い関係がある。その中で未利用資源は使いにくいために未利用であり、その使用のためには、分業化の技術の組み立てなどの発想が大切である。

技術普及には現場の条件に合わせて改良が必要であり、そのために関連する色々な物がたくさんあることを念頭におかなければならない。

宇田氏： 農家の立ち位置によって、ニーズが違ってくるので難しいため、将来のニーズとして整理した。

(担い手の大規模化が進んでおり、) 規模拡大による低コスト化は限界感がある。大規模経営は施策的な応援で経営が成り立っているが、今後のより一層の低コスト化に向けて、超多収技術や農業機械の長寿命化の技術が望まれる。また、機械化できていない畦畔管理が問題で、機械化や省力化技術が望まれる。

一方で、中山間地域の営農が悩みである。この分野の提案が欲しい。

野菜・果樹は大規模化が進んでいない。個人経営が多く、高齢化が進み、将来が見えない。今後の方向としては、経営感覚を持った者が園芸部門での大規模化を可能とする技術、イニシャルコストの負担を軽減する技術が必要である。それぞれの品目での技術提案が欲しい。

## (2) 農業・農村の所得増大、食料自給力向上に資する技術の提案について (技術の提案と質疑応答) (略)

(全体を通じた意見)

大石氏： 研究シーズ、ニーズの調査、マッチング、共同研究グループ形成支援、競争的

資金応募支援を行っており、研究側に近い立場として質問がある。

応募要領は12月や1月になると思うが、応募には早い段階から準備する必要がある。その時々の情報提供をお願いしたい。

また、農食研究推進事業との違いを説明して欲しい。

一 関： 情報は前広に提供していきたい。今月に1回目の会議を予定しており、研究戦略の骨子を示す。ホームページで公開する。これでプロジェクトの方向性がわかるので、事前の準備をお願いしたい。

競争的資金との違いは、委託プロは研究課題をこちらであらかじめ設定した上で公募するところである。

浅井氏： 今日の提案を聞く限り、生産者のニーズ、現場と乖離しているのでは思った。27年度の研究を進めるにあたっては、生産者と連携し、ニーズを収集した方がいい。

もう一点はどういう生産者のニーズを収集するのか、トップランナーかミドルクラスか、底辺のボトムアップか、今の政策に何が一番有効か考えて、どこをターゲットにするか考えて欲しい。

宇田氏： 普及は、研究成果を農家にマッチングする役割である。普及するにあたり、コスト、労力、メリットというあたりを一定のフォーマットで示してもらえると、どの農家・産地に普及するか検討する判断材料になるので提供して欲しい。

高橋氏： 現場で栽培技術を活かすためには、良質な水と優良な農地を守る必要がある。将来的に技術を活かすために、基盤が守られていなければ、中長期的に連動できない。栽培技術ではないが、守る技術もあわせて検討して欲しい。

地球温暖化の問題が、品質や病害虫の問題で目に見えてきている。国と連携しながら、基礎技術を含めた対応を検討して欲しい。

堤 氏： どの経営をターゲットにするか、企画立案段階で明確にした方が良い。そのためには、普及組織と連携した方が良い。

単品技術ではなくて、複雑に絡んだマネジメントの中で技術が生きてくるので、色々な情報の交換が必要になる。

新規就農が参入する際の障壁をクリアする画期的なアプローチを検討して欲しい。

林 氏： 実需者側としては、業務用野菜の需要が伸びている。相手が何をいくらで求めているのか、産地側としても単収計算をして取り組んで欲しい。実需者側は近場で生産された物で対応したい。

原 氏： 提案者をお願いだが、今日提案された技術を農家が導入して、儲かったなあとか、楽になったと思うように、アウトプットを意識し、その技術で日本農業がどうなるかを想像して組み立ててもらいたい。

松 尾： 研究開発はターゲットを明らかにすることが必要である。しかし、全ての委託プロジェクト研究でターゲットの絞り込みを行えるわけではない。トップランナーのための研究を行うわけではなく、また全体を底上げするための研究を行うわけでもないが、ミドルクラスからトップクラスをターゲットとして、全体に底力を維持するための研究を行っていく必要があると考えている。ただ個別の課題が出た場合はターゲットをはっきりさせないと、その後の研究内容の作り込みがうまくいかないのでは、研究開発の戦略を作成する過程でそのようなことも議論していきたい。

本日はたくさんのご提案をいただき、ありがとうございました。